



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)秋山 律
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理本部長 (氏名)中井 俊夫 TEL 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	128,086	10.2	1,191	△30.4	1,506	△22.2	982	228.4
22年3月期第2四半期	116,224	△7.9	1,711	73.7	1,935	71.1	299	△2.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.16	—
22年3月期第2四半期	4.01	4.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	93,014	24,121	25.6	318.43
22年3月期	86,430	24,449	27.8	322.46

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,781百万円 22年3月期 24,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	4.7	2,800	△27.2	3,200	△20.4	1,500	4.0	20.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	87,759,216株	22年3月期	87,759,216株
23年3月期2Q	13,076,991株	22年3月期	13,112,686株
23年3月期2Q	74,677,046株	22年3月期2Q	74,624,741株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時的にやや持ち直しの気配が見られたものの、総じて失業率の高水準の継続、急激な円高による輸出の鈍化、猛暑の影響による食品物価高など、依然として景気下押しリスクも大きく、厳しい状況にありました。

当食肉業界でも、4月に発生した宮崎県での口蹄疫による影響や猛暑により、国内豚肉の産地出荷が減少するなど、豚肉相場の高値安定が続き、需給状況に大きな変動が見られました。

このような状況の中、当社はグループネットワークを最大限活用し地域の特性に合わせた迅速な対応と、市場を見据えた適切な対応により、販売数量、売上高共に伸ばすことが出来ました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、1,280億86百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。また、営業利益は11億91百万円（前年同四半期比30.4%減）、経常利益15億6百万円（前年同四半期比22.2%減）、四半期純利益につきましては、9億82百万円（前年同四半期比228.4%増）となりました。

当社グループの事業部門別の業績は次のとおりであります。

<食肉>

国産食肉の消費は、可処分所得の減少が続き、高級牛肉の消費は盛り上がりには欠けました。国産豚肉は、相場が前年を上回り推移する中、食品全体のデフレ状態が続いていることもあり、販売価格は下降気味となり収益確保に苦慮いたしました。国産鶏肉は昨年来からの産地確保の効果や、値頃感と健康志向から販売数量、売上高ともに拡大しました。

輸入食肉は、世界的な食肉需要拡大から、海外価格は高値で推移いたしました。加工原料用需要を中心に牛肉、豚肉とも順調に取扱量・売上を伸ばし前年を上回る状況となりました。

これらの結果食肉部門は、売上高は前年同四半期比12.5%増の1,056億21百万円となりました。

<加工食品>

猛暑による影響で、ハンバーグ・餃子・唐揚げ等デリカ商品の消費は活発化しませんでした。しかし、焼肉関連商材は堅調な動きを見せ、この結果売上高は、前年同四半期比8.3%増の143億68百万円となりました。

<ハム・ソーセージ>

業務用商品は猛暑の影響を受け苦戦をしましたが、家庭用スライスハムソーセージ類は順調に推移し、販売量、売上高は前年を上回りました。

この結果売上高は、前年同四半期比6.6%増の49億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、44億75百万円増加し、569億55百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したものの、売上高が増えたことによる売上債権の増加およびたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、20億81百万円増加し、359億81百万円となりました。これは、主として土地が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、65億84百万円増加し、930億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、66億10百万円増加し、495億93百万円となりました。これは、主として短期借入金および仕入債務が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、3億1百万円増加し、192億99百万円となりました。これは、長期借入金および社債の減少があったものの、資産除去債務の計上があったことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、69億12百万円増加し、688億93百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億28百万円減少し、241億21百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億53百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は19億16百万円（前年同四半期は50億35百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額23億69百万円があったものの、たな卸資産の増加額30億8百万円および売上債権の増加額16億20百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は16億58百万円（前年同四半期は25億41百万円の支出）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出11億89百万円や固定資産の取得による支出11億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、得た資金は14億35百万円（前年同四半期は20億85百万円の支出）となりました。

これは主に、借入れによる収入26億72百万円（純額）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しは、円高の影響により輸出回復のペースが鈍化し失業率の高止まり等、今後の経済状況は依然として不透明な環境が続くものと思われまます。

食肉業界においてもデフレ状況が続き、個人消費の回復が遅れる中で消費の拡大は見込まれず、業界を取り巻く環境は依然厳しいものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、国産食肉の産地開発、ハムソーセージ等加工食品製造機能の拡充、将来的な食料資源確保のため、海外事業展開を積極的に進めてまいります。10月には新販社設立によるさらにきめの細かい営業体制を敷くと共に、他販社の地域密着対応を継続し、国内流通量における商品のシェアアップを進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、平成23年3月期の業績については平成22年11月5日公表の通り、連結売上高2,500億円、連結営業利益28億円、連結経常利益32億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は17百万円減少し、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は3億21百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4億78百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	13,656
受取手形及び売掛金	27,492	25,236
商品及び製品	10,085	7,312
仕掛品	583	564
原材料及び貯蔵品	1,574	1,106
その他	5,767	4,667
貸倒引当金	△84	△63
流動資産合計	56,955	52,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,764	10,200
土地	10,020	9,177
その他（純額）	4,920	4,237
有形固定資産合計	25,705	23,615
無形固定資産		
のれん	3	4
その他	240	227
無形固定資産合計	243	232
投資その他の資産	10,033	10,052
固定資産合計	35,981	33,900
繰延資産	77	50
資産合計	93,014	86,430

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	13,364
短期借入金	22,128	18,399
未払法人税等	507	411
賞与引当金	1,265	1,326
その他	9,624	9,482
流動負債合計	49,593	42,983
固定負債		
社債	5,500	5,900
長期借入金	8,552	9,085
退職給付引当金	1,762	1,763
その他	3,484	2,248
固定負債合計	19,299	18,997
負債合計	68,893	61,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,620	10,619
利益剰余金	6,763	6,303
自己株式	△2,239	△2,245
株主資本合計	25,043	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85	△199
繰延ヘッジ損益	△983	△129
為替換算調整勘定	△193	△177
評価・換算差額等合計	△1,262	△505
少数株主持分	339	378
純資産合計	24,121	24,449
負債純資産合計	93,014	86,430

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	116,224	128,086
売上原価	104,337	116,552
売上総利益	11,887	11,533
販売費及び一般管理費	10,175	10,341
営業利益	1,711	1,191
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	36	47
不動産賃貸料	303	334
受取保険金及び配当金	156	198
持分法による投資利益	23	17
その他	206	265
営業外収益合計	747	887
営業外費用		
支払利息	312	294
不動産賃貸費用	108	144
その他	102	133
営業外費用合計	523	572
経常利益	1,935	1,506
特別利益		
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	—	155
特別利益合計	3	156
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	90	20
減損損失	559	65
投資有価証券評価損	—	418
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
特別損失合計	657	849
税金等調整前四半期純利益	1,281	813
法人税、住民税及び事業税	1,132	478
法人税等調整額	△156	△610
法人税等合計	975	△131
少数株主損益調整前四半期純利益	—	944
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△38
四半期純利益	299	982

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,281	813
減価償却費	926	1,090
減損損失	559	65
賞与引当金の増減額(△は減少)	587	△73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△26
のれん償却額	105	1
負ののれん発生益	—	△155
受取利息及び受取配当金	△58	△71
持分法による投資損益(△は益)	△23	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	—	418
支払利息	312	294
固定資産除却損	90	20
固定資産売却損益(△は益)	3	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	344
売上債権の増減額(△は増加)	2,064	△1,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	775	△3,008
前渡金の増減額(△は増加)	△633	△1,241
仕入債務の増減額(△は減少)	955	2,369
その他	△143	△532
小計	6,847	△1,343
利息及び配当金の受取額	65	82
利息の支払額	△353	△305
法人税等の支払額	△1,524	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,035	△1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174	△155
定期預金の払戻による収入	196	132
投資有価証券の取得による支出	△1,154	△11
固定資産の取得による支出	△1,448	△1,107
固定資産の売却による収入	16	11
短期貸付金の純増減額(△は増加)	6	368
長期貸付けによる支出	△202	△118
長期貸付金の回収による収入	236	329
子会社株式の取得による支出	△2	△1,189
その他	△16	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	△1,658

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,078	3,804
長期借入れによる収入	96	1,287
長期借入金の返済による支出	△1,887	△2,418
リース債務の返済による支出	△131	△231
社債の償還による支出	△688	△490
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	△522	△522
その他	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	△2,153
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	13,438
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,228	11,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。